

持続可能な美浜町を構想する会 会報第2号

沈みゆく美浜町の再生と発展へ いまこそ 町政大転換！

会報創刊号では、「沈みゆく美浜町」の現状を打開するためには、広がりつつある社会的・経済的弱者に「町民 誰ひとりとり残しません」として手を差し伸べるとともに、人と投資の呼び込みや資金還流・域内循環によって地域経済を再生・発展させる「つねおの持続可能な美浜構想 ver.1」をまとめ、町民のみなさんに、提案や意見をお寄せいただきますようお願いいたしました。今般、いただきました提案・意見なども踏まえ、「構想 ver.2」を作成しました。

会報第2号では、「つねおの持続可能な美浜構想 ver.2」を掲載いたします。これにつきましても、提案や意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



竹内つねお後援会主催の講演会(会場:美浜町体育館サブアリーナ) どなたでも参加できます。
◆2月12日(日)14:00-16:00 「いま、自治体の首長に求められること」(石田芳弘(元犬山市長)、萩原喜之(元中部リサイクル運動市民の会代表理事)、飯尾歩(ジャーナリスト))
◆2月26日(日)12:30-14:30 「地域経済の再生に向けた地域企業の取組」(平沼辰雄(元中小企業家同友会全国協議会地球環境委員長)、藤沢寿朗(元INAX取締役)、飯尾歩)
◆3月19日(日)14:00-16:00 「美浜から愛知・日本を変える！」(北川正恭(元三重県知事、早稲田大学マニフェスト研究所顧問))、百瀬則子(中部SDGs推進センター副代表理事)、飯尾歩)

竹内つねお プロフィール

1954年2月18日、河和中学校の教員竹内美智雄と野間「かざりや」旅館の五女愛子との間の長男として旧河和町北方に生まれた。河和小学校入学・河和中学校卒業、半田高校卒業、名古屋大学経済学部卒業。1977年4月～2006年3月 環境庁・環境省(地球温暖化対策課長など)。2006年4月～2019年3月 名古屋大学大学院環境学研究科教授。2019年4月 名古屋大学名誉教授。2022年4月 北方区長(2023年3月まで)。

■竹内つねお後援会に入会ください。

発行 竹内つねお後援会「持続可能な美浜町を構想する会」

470-2403 知多郡美浜町北方宮東 75

電話/fax 0569-82-0337

E-mail tsuneo.kouenkai@gmail.com

ウェブサイト <http://t-tsuneo.jp>



こちらからも入会登録、提案・意見提出できます。

「つねおの持続可能な美浜町構想 ver.2」

(1) 町民 誰ひとり 置き去りにしません！

構想①「子育て支援は最も有効な美浜町の未来への投資」！

国で検討されている「異次元の少子化対策」とも連携しつつ、幼児教育・保育、小中学校の給食費・学用品費、18歳までの医療費などの「完全無償化」を目指します。

構想②「買物難民」「人口流出」などに対応するための地域公共交通の連携・体系化！

■巡回ミニバス、乗り合いバス、タクシー、鉄道、それに「自家用車を使ったタクシー」を加え、美浜町内の地域公共交通のきめ細かな連携・体系化を図り、自家用車なしでも買い物などができるよう公共交通の利便性を格段に高めます(ひとつのモデル:「北設楽郡地域公共交通網形成計画」)。その際、複数の地域公共交通などと医療、買い物、観光などのサービスとの連携を最適に組み合わせて予約・決済等を一括で行うサービス(「美浜町版マース」)を導入します。

■一方で、美浜町内でのマグネティック技術を活用した自動車の自動運転の実証試験構想を支援します。

構想③町民による地域おこし活動への支援

■「森林環境譲与税」を活用した竹林利活用事業を創設します。

■町民による各種の地域おこし活動が国、県、各種財団などからの助成金を獲得できるよう、公募情報の提供、申請や執行に関するアドバイスなどを行う支援窓口を設置します。

構想④高騰する光熱費の大幅軽減(=生活費支援)！

■家計支出に占める光熱費の比率が高い町内の約半数の世帯に、住宅用太陽光パネル・蓄電池を無償貸与します。パネル設置が困難な世帯には、町も出資する地域電力小売・発電事業者の太陽光発電から電力供給(「オフサイトPPA」)します。これによって、貸与などの対象世帯の光熱費(県内世帯年平均 30 万円)は大幅に軽減。町内から排出される CO2 排出量(124 万トン(2020 年))は約 10%削減。

■無償貸付などの財源は、①町外の事業者が町内に設置した大型太陽光発電に発電量に応じて課す法定外目的税の収収、②国の脱炭素交付金、によってまかさないです。①の条例の制定(全国初)と②の交付金の獲得に挑戦します。

注1 岡山県美作市の条例は太陽光パネルに課税、収収は防災対策に。総務省は「これでは再エネを抑制」として条例に同意せず。つねお案は太陽光発電量に課税、収収は住宅用太陽光普及に。再エネの抑制ではなく拡大に。

注2 町内の半数の世帯に無償貸与するためには、25 円/kWh の法定外目的税を 10 年間+国の交付金 50 億円。

構想⑤進行する地球温暖化の影響・被害にも対処！

町民のくらしや生業(なりわい)を地球温暖化の影響から護るため、国・県と連携して、町内の農業、漁業、観光、熱中症などへの影響・被害を予測・評価し、対応します。

構想⑥役場の仕事のやり方改革！

「前例踏襲主義」、「『できない』理由探し」からの脱却。(若手)職員のアイデアを引き出す政策づくりプロセス。美浜出身の他業種経験者の積極登用。町民の目線に立った行政相談窓口の設置。

(2) 人と投資の呼び込み、資金の還流・域内循環などによる地域経済の再生・発展！

構想⑦地域経済再生の達成目標の設定！

地域経済再生の達成目標は「世帯平均所得を2年後には全国平均に、4年後には愛知県平均に！」とします。

構想⑧美浜町出身者 U ターン大作戦、都会・海外に住む若者・退職者の移住促進！

■Uターンを促進するため、空き家などの改修、雇用の斡旋(役場職員にも)、起業支援などに取り組みます。

■都会や海外に住む若者や退職者が美浜町に移住し、美浜町ならではの農業、漁業、コミュニティ活動、大学での学び直しなどをしながら、(第二の)人生をエンジョイできる環境を整備します。美浜町は内閣府の「全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」」の取組を進めており、人の呼び込みにも貢献します。

構想⑨投資の呼び込み！

■「美浜の里構想」への投資の呼び込みを支援します。

■「マグネティクス版シリコンバレー構想」(マグネティクス技術(超高性能磁気センサー、医療用磁石など)を開発する企業の美浜集結構想)の支援など企業誘致を推進します。

■マリンスポーツ施設などへの投資の呼び込み、地域おこし活動への助成金の獲得などを支援します。

構想⑩町外に流出していた資金の還流・域内循環！

町外に流出していた家庭の電気代・LPG 代などの光熱費(年間 27 億円)の一部は、構想④によって還流し、町内に残った額の8割が域内循環するとした場合、町内消費額は年々拡大し、10年目には10億円の増加、10年間の累積では40億円の増加となります。

構想⑪町民出資の太陽光発電事業、配当・元本償還は「みはま商品券」で支払い！

地域電力小売・発電事業者は、例えば一口 10 万円で出資者を募り、太陽光発電事業を行うことも考えられます。配当の支払いや元本の償還は地域内貨幣「みはま商品券」(仮称)で行えば、確実に町内で消費されます。

構想⑫運動公園の利用の活性化、児童・生徒の教育環境の整備！

■整備中の運動公園については、大学との連携により、町内外から多くの学生、社会人、高齢者などが利用し、また、美浜に滞在してもらいます。2026年のアジア競技大会の会場になるよう調整します。

■財政面の制約、公共施設の多機能化などをも考慮し、段階的な一貫校化など、町民、学区民の多様な意見を聴きながら、児童・生徒の教育環境を整備します。

構想⑬地域特性を活かす地域活性化構想の工程表(ロードマップ)づくり！

■東海岸活性化構想(布土 15 号地、時志・北方リゾート、河和マリンタウン、矢梨海岸)、■西海岸活性化構想(ビーチランド、リゾート・マリンスポーツ、灯台)、■河和南部活性化構想(マグネデザイン研究所、ナチュラル村)、■河和駅東国道交差点渋滞対策事業と駅・河和港間のまちづくりの一体整備 等

構想⑭国連地域開発センター(UNCRD)の誘致。美浜を持続可能な地域開発の世界的モデルに！

UNCRD を県の「美浜自然の家」に誘致し、大学などと連携して、美浜町の再生・発展の取組みを「持続可能な地域開発の世界的モデル」として発信します。内外から研修生が集まり、にぎわいある街になり、美浜町に国連の旗が立ち、町民の国際交流も進みます。

後援会会員からのメッセージ

私たち、日本人の多くは、自分個人の幸せの追求に走って、自ら属する組織や国や町の幸せを真剣に考えることをやめてしまっています。今一度、町民がここは自分の町であるという自覚を持ち、自分の町を愛し、その愛する町の経営に、きちんと町民が愛情をもって参加することが必要と思います。そのためには、まず、投票によって町を動かそうとする自分の力を信じて、自らの判断によって投票することが必要です。この民主主義の原点に帰って、多くの町民が動けば、町政は劇的に変わることができるのです。いまこそ、美浜町政を転換しましょう！(A・Y)

(参考)「つねおの持続可能な美浜構想 ver.1」に対する主な提案・意見(要旨、順不同)

- ◆有料になってもいいので巡回ミニバスの利便性を大きく高めて欲しい(運転免許を自主返納した高齢者)。
- ◆町内での移動が不便になると人口が都会に流出する。
- ◆知多新線のワンマン化・減便は過疎化に拍車。
- ◆幼児教育・保育、小中学校の給食費・学用品費、18 歳までの医療費などの「完全無償化」を実現して欲しい。
- ◆現金給付より、無償化・現物給付。
- ◆行政サービスを充実させるには税収を増やすことが必要。そのためには、投資の呼び込み、域内消費・雇用の拡大。
- ◆民間の不動産・住宅関連情報サイトによると、2022 年 4 月末時点で、美浜町の平均世帯年収は 491 万円、愛知県(平均 549 万円) 69 市町村中 65 位、全国平均年収(503 万円)からは 12 万円下回る！
- ◆野立ての太陽光発電は邪道、住宅用太陽光の拡充は正しい。
- ◆森林環境交付税での竹林活用事業の創設を歓迎。
- ◆もらっている年金は固定資産税の支払いに消えている。
- ◆「Uターン大戦略」に大いに期待。
- ◆運動公園の陸上競技場は 2024 年にオープン予定、2026 年 9 月/10 月のアジア競技大会(2026/愛知・名古屋)の競技会場にはならないのか。
- ◆役場職員の仕事に対する取組み姿勢や意識の改革が不可欠。
- ◆役場職員は知識で仕事するのではなく、知恵を出して欲しい。
- ◆杓子定期的な対応しかできない担当課に相談しても無駄、町民の目線に立った相談窓口が必要。
- ◆「河和駅東国道渋滞対策事業と駅から河和港までの間のまちづくりの一体整備」に期待。
- ◆知多西部線・東部線の早期開通。
- ◆火葬場で葬儀ができるようにしてほしい。
- ◆小中一貫教育は少子化のための行財政の必然であるが、そのことと教育の基本を取り違えないように、子供たちの誰一人取り残さない基礎教育の強化を目指さなければいけません。
- ◆教育・学習の基本は「読み書き算盤」。
- ◆小中一貫校計画があるが、小中学校の教育施設と定年退職者・高齢者との連携など公共施設の多機能化を併せて検討していくべき。
- ◆美浜町内の求人が少ない。もっと、働ける場を増やして欲しい。
- ◆地元雇用の拡充のためにも新規事業を準備中(地元企業)。
- ◆関西出身だが、美浜の自然と環境が気に入っている。その特色を活かした産業誘致を希望。